

学位論文の調査要旨

専攻名 (又は推薦専攻名)	地域イノベーション学専攻	氏名	岡石 義和
学位論文題目	官民協働事業モデルの新領域についての研究		
調査委員会	委員長 鳥飼 直也 委員 西村 訓弘 委員 杉田 正明		
調査結果の要旨			
<p>本学位論文では、地方が抱える課題のうち、行財政的な課題に焦点を絞り、民間サイドからの自治体業務の改善に関する提案について検討し、自治体業務の標準化・効率化が進むことで、官民協働が有効に機能し、地方の行財政的課題の解決、引いては地方創生につながることを論述された。</p> <p>ハーバード大学のマイケル・E・ポーターが提唱した、共通価値、すなわち社会的価値と経済的価値の両立を説く CSV (共通価値の創造) 理論を取り上げ、地方の課題解決の参考に、先行研究の行政情報誌の有料広告事業化が、地方行政への民間活力の活用の視点から、地方自治体の行財政改革に貢献すると同時に収益が見込まれる CSV 理論のモデル事例であることが考察された。</p> <p>また、自治体に対して、標準化・効率化の自治体業務として、業務の棚卸と民間提案制度についてアンケートが実施され、これらが有効に機能している自治体では、民間経営のマネジメントの発想が浸透し、また民間との連携が図られている特徴が見出された。これにより、両制度については、手間がかかる等の欠点はあるものの、前向きに取り組むことで、それらを上回る利点を創出することが可能であることが示された。</p> <p>「これからの官民協働事業」として推進する、行政情報誌発行业やふるさと納税支援事業などをあげ、地域の魅力が上がることで、定住化促進、企業誘致、観光収入が期待され、地方創生の実現につながることを提案された。</p> <p>このように本学位論文で示す官民協働事業が地方自治体の行財政改革だけでなく収益にもつながる地方創生の有効な手段と結論づけられ、地域イノベーション学の観点から大変意義深く、合格と判定した。</p>			